

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年7月18日（金）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 瀧 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
（電話） 019 - 604 - 3007

報道関係者 各位

令和7年1月～6月分の労働災害発生状況
（速報値）を公表します

～令和7年の死亡者数は減少、死傷者数は前年比で15.4%の増加～

岩手労働局（局長 白石 好春）は、令和7年1月～6月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

- 1 令和7年1月～6月の死傷者数（速報値）は623人で、前年同期比で83人（15.4%）の増加、死亡者数は2人となり、前年同期比で3人の減少となっています。
- 2 業種別の災害発生状況の詳細については、別添のとおりとなっています。

令和7年1月から6月死傷災害は、前年同期比で15.4%の増加となり、その中でも事故の型で最も多い転倒災害は増加率が高く、全体の3割を超えていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進してまいります。

また、仙台管区气象台が6月24日に発表した東北地方の3か月予報によれば、今年の8月の東北地方の気温は50%の確率で平年より高くなると予想されていることから、岩手労働局では職場における熱中症対策の強化が盛り込まれた改正労働安全衛生規則の周知、徹底を図るとともに「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を中心に引き続き、熱中症の防止に向けた取組を推進していくこととしています。

令和7年(1月～6月)の労働災害発生状況(令和7年6月末現在の速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.3)【グラフ1】【グラフ2】(P.5)【参考3】(P.10)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は623人で、前年同期比で83人(15.4%)の増加となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

前年同期比で増加数の多い順に、「運輸交通業」82人(前年同期比+26人、+46.4%)、次いで「製造業」127人(同+19人、+17.6%)、「商業」92人(同+16人、+21.1%)、「接客娯楽業」32人(同+12人、+60.0%)、「通信業」8人(同+4人、+100%)、「保健衛生業」71人(同+3人、+4.4%)、「建設業」82人(同+1人、+1.2%)と「農林業」33人(同+1人、+3.1%)となっています。

前年同期比で減少数の多い業種は「畜産水産業」21人(前年同期比-11人、-34.4%)となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」で214人(34.3%)となっています。次いで、「墜落・転落」102人(16.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」71人(11.4%)、「動作の反動・無理な動作」64人(10.3%)、「交通事故(道路)」34人(5.5%)、「激突」33人(5.3%)と「切れ・こすれ」33人(5.3%)、「激突され」30人(4.8%)、「飛来・落下」19人(3.0%)となっています。

2 死亡災害【表2】(P.4)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は2人で、前年同期と比べ3人の減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種は、「製造業」と「畜産・水産業」が1人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】(P.11)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は29人で、前年同期比で153人(84.1%)の減少となっています。

令和7年上半期の労働災害発生状況の分析

(1) 全業種について【グラフ3】(P.6)

全業種の休業4日以上の労働災害を平成30年以降各年6月末の速報値でみると、

500 人台の前半から 700 人台前半で推移しているなか、令和 5 年から 2 年連続して減少しましたが、令和 7 年は増加に転じています。

(2) 主要業種の災害発生状況について【グラフ 4】(P. 6)

主要業種の休業 4 日以上労働災害を平成 30 年以降各年 6 月末の速報値でみると、「製造業」は令和 5 年以降、減少したが、令和 7 年は増加、「建設業」は令和 4 年以降、減少したが、令和 7 年は微増、「道路貨物運送業」は、令和 5 年以降、減少していたが令和 7 年は増加、「林業」は令和 3 年以降、増加傾向にあって、令和 7 年は減少、「小売業」は横ばい傾向から令和 6 年は減少したが、令和 7 年は増加、「社会福祉施設」は令和 3 年以降 3 年連続して増加し、令和 6 年は減少したものの令和 7 年は増加した。

(3) 転倒災害の発生状況について【グラフ 5】、【グラフ 6】(P. 7)

転倒災害は、「小売業」で 43 人(56.6%)と最も多く、また、「製造業」、「建設業」、「道路貨物運送業」、「社会福祉施設」においても「転倒」が高い割合を占めています。

また、全業種の年代別では 60 代で最も多くなっており、50 代以上で転倒災害全体の約 8 割を占めています。

令和 7 年 1 月～ 6 月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

令和 7 年 1 月から 6 月死傷災害は、前年同期比で 15.4%の増加となり、その中でも事故の型で最も多い転倒災害は増加率が高く、全体の 3 割を超えていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進してまいります。

また、仙台管区气象台が 6 月 24 日に発表した東北地方の 3 か月予報によれば、今年の 8 月の東北地方の気温は 50%の確率で平年より高くなると予想されていることから、岩手労働局では職場における熱中症対策の強化が盛り込まれた改正労働安全衛生規則の周知、徹底を図るとともに「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を中心に引き続き、熱中症の防止に向けた取組を推進していくこととしています。

STOP!

熱中症
クールワーク
キャンペーン

職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。

QRコード

←キャンペーン実施要項

キャンペーン期間

4月 5月 6月 7月 8月 9月

準備 重点取組

【表1】

令和7年1月～6月 令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業 種		岩手局			盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
		令和7年	令和6年	増減数							
製 造 業	食料品	8 (2)	16 (5)	-8	1 (1)	1	2			4 (1)	
	水産食料品	35 (12)	23 (9)	12	7 (2)	2		13 (5)	6 (2)	1	6 (3)
	上記以外の食料品	3	3 (1)	0	0.0%			1		1	1
	繊維・衣服その他繊維製品	14 (1)	9 (1)	5	55.6%	3	2	2	2	1	3
	木材・木製品、家具・装備品	4	4	0	0.0%			1	1		
	パルプ・紙、印刷・製本	10	6	4	66.7%		1	3	2	1	
	化学工業	3 (1)	13	-10	-76.9%	1			1		1 (1)
	窯業土石	5 (2)		5				1 (1)	2		
	鉄鋼業、非鉄金属	11 (4)	10 (2)	1	10.0%	1		5 (1)	3 (3)		
	金属製品	12 (6)	8 (1)	4	50.0%		4 (2)	5 (2)	1 (1)		
	一般機械器具	4 (2)	5 (3)	-1	-20.0%	1 (1)		1 (1)	1		
	電気機械器具	5 (1)	3 (1)	2	66.7%			2	1 (1)		
	輸送用機械製造	2 (2)	1	1	100.0%			1 (1)	1		
	電気・ガス	11 (4)	7 (3)	4	57.1%		1	3 (1)	2 (2)		1
小 計	その他の製造	127 (37)	108 (26)	19	17.6%	9 (1)	10 (2)	38 (12)	22 (9)	8 (1)	12 (4)
	小 計	1	3 (1)	-2	-66.7%		1				
建 設 業	土木工事	27 (5)	28 (2)	-1	-3.6%	2	3 (2)	9 (1)	2		1
	鉄骨・鉄筋家屋	6 (4)	5	1	20.0%		1 (1)	2 (2)			1 (1)
	建築	27 (7)	14 (2)	13	92.9%		1	5 (2)	5 (1)	1	4 (2)
	木造家屋	10	15 (3)	-5	-33.3%			2			2
	その他の建築工事	12 (3)	19 (1)	-7	-36.8%		2	5 (2)	1	1	
	その他の建設	82 (19)	81 (8)	1	1.2%	2	7 (3)	23 (7)	8 (1)	2	8 (3)
運 輸 業	道路貨物運送業	73 (14)	49 (12)	24	49.0%	2	2	28 (7)	7 (2)		3
	その他の運輸交通業	9 (5)	7 (3)	2	28.6%	1		1	1 (1)	1	2 (2)
農 林 業	農作物取扱		2	-2							
	農業	11 (2)	5 (2)	6	120.0%	1		5 (1)	1	1	1 (1)
畜 産 業	畜産	22 (2)	27 (4)	-5	-18.5%	1	1		4	2	9 (1)
	水産業	16 (2)	28 (3)	-12	-42.9%			3	4 (1)	2 (1)	5
商 業	小売業	76 (43)	58 (32)	18	31.0%	5 (2)	3 (1)	29 (19)	6 (3)	5 (1)	2 (1)
	その他の商業	16 (6)	18 (5)	-2	-11.1%	1 (1)	2 (1)	5 (2)	1		1
通 信 業	通信業	8 (4)	4	4	100.0%		1 (1)	2 (2)	1	1	
	社会福祉施設	56 (19)	49 (23)	7	14.3%	7 (2)	8 (2)	8	7 (5)	4 (2)	4 (4)
保 健 業	衛生業	15 (7)	19 (10)	-4	-21.1%			3	3 (2)		
	旅館業	14 (9)	7 (5)	7	100.0%			4 (4)	2 (2)		
接 客 業	飲食店	13 (6)	11	2	18.2%	1 (1)		3 (1)	2 (1)		1 (1)
	その他の接客娯楽業	5 (2)	2 (1)	3	150.0%			1			
そ の 他	ピルメナテナス業	23 (19)	18 (13)	5	27.8%	1 (1)		12 (11)			1 (1)
	その他の上記以外の全ての業種	51 (17)	40 (14)	11	27.5%		2 (1)	8 (2)	2 (1)	1	5
合 計		623 (214)	540 (162)	83	15.4%	33 (13)	39 (11)	173 (68)	71 (28)	30 (6)	54 (18)
					前年同月	223 (75)	29 (5)	125 (33)	57 (17)	32 (4)	75 (20)
					増減数	38	2	48	14	-2	-21
					増減率	20.5%	5.4%	38.4%	24.6%	-6.3%	-28.0%

（注）令和7年は令和7年6月末の速報値、令和6年は令和6年6月末の速報値です。

○内は死亡者数（内数）です。（ ）内は転倒災害者数（内数）です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和7年 死亡災害発生状況（令和7年6月末日現在）

岩手労働局

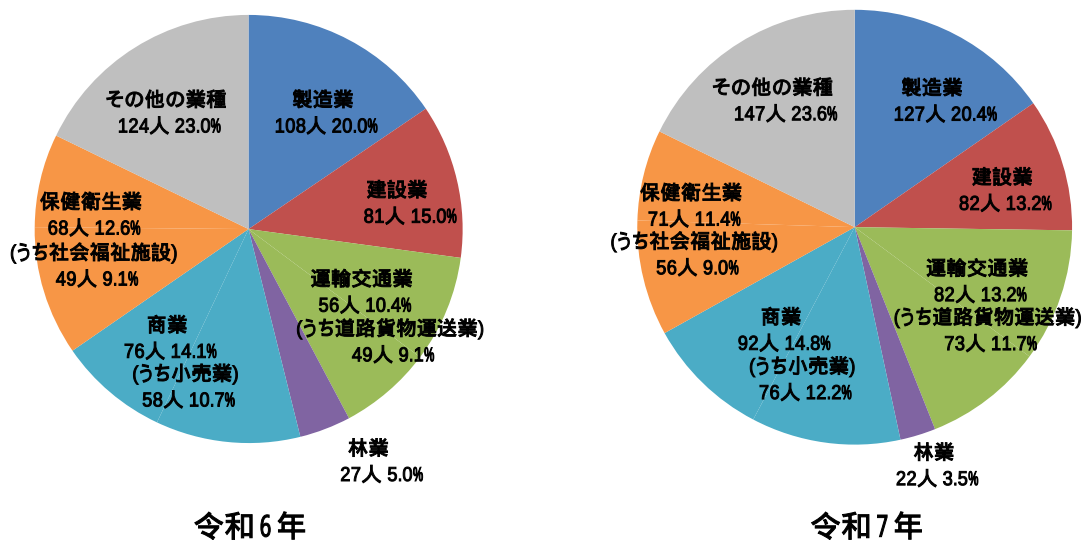
番号	署別	業 種	発 生 月	曜 日	性 別	年 齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一 関	製造業 (パルプ・ 紙製造業)	3月	土	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、転落	建築物、 構築物	沈殿槽の周囲に付設する高さ10mにある通路において、手すりに付設したフックにホースをかける作業を行っていたところ墜落し死亡したもの。
2	盛 岡	畜産・水産業 (畜産業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	整地・運 搬・積み 用機械	養鶏場において、法面からトラクターショベルが転落し、被災労働者がトラクターショベルの下敷きとなり死亡した。

業種などの内訳

業種別	製造業 1人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (4人)	運輸交通業 0人 (0人)	林業 0人 (1人)	商業 0人 (0人)	左記以外 1人 (0人)	2人 (前年同期5人)
監督署別	盛岡 1人 (0人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (1人)	花巻 0人 (2人)	一関 1人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 0人 (2人)	
事故の型別	墜落・転落 2人 (1人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (1人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 0人 (1人)	はさまれ・ 巻き込まれ 0人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との 接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との 接触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 0人 (1人)	その他 0人 (0人)	

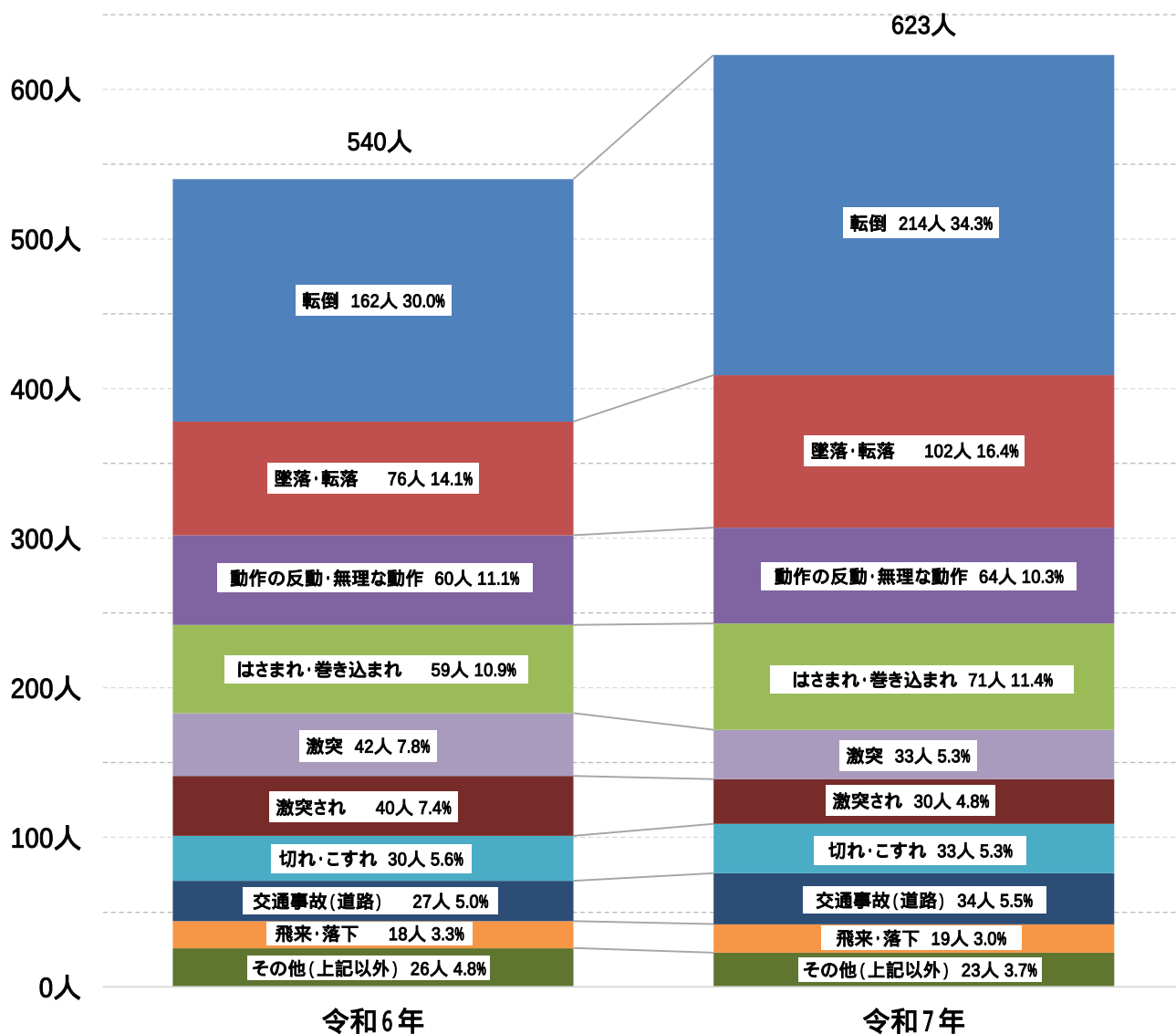
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和6年・令和7年 業種別労働災害発生状況 *



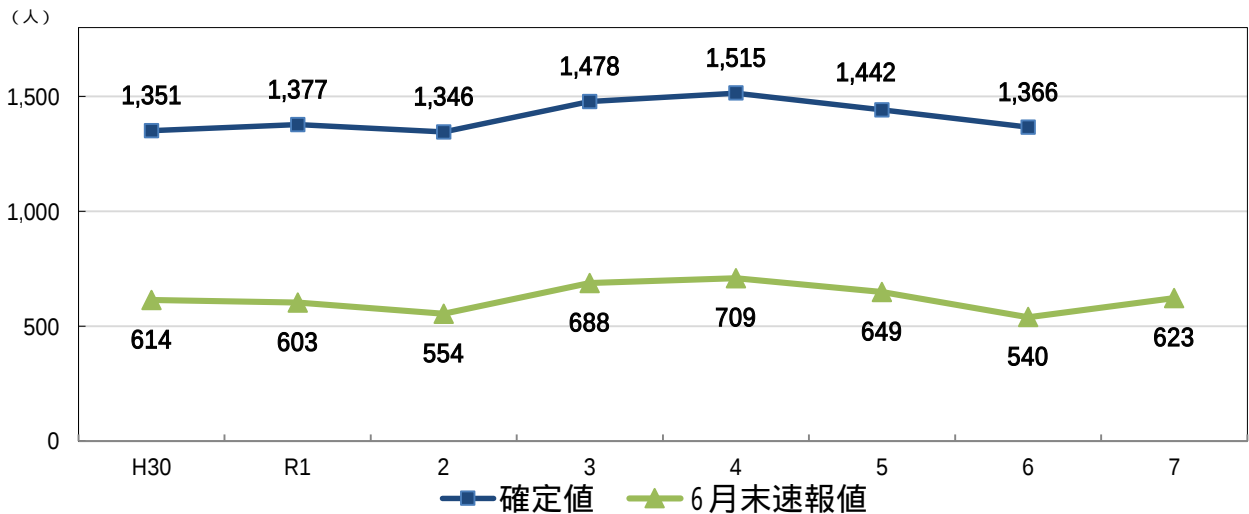
* 令和6年は令和6年6月末の速報値、令和7年は令和7年6月末の速報値

【グラフ2】 令和6年・令和7年 事故の型別労働災害発生状況 *

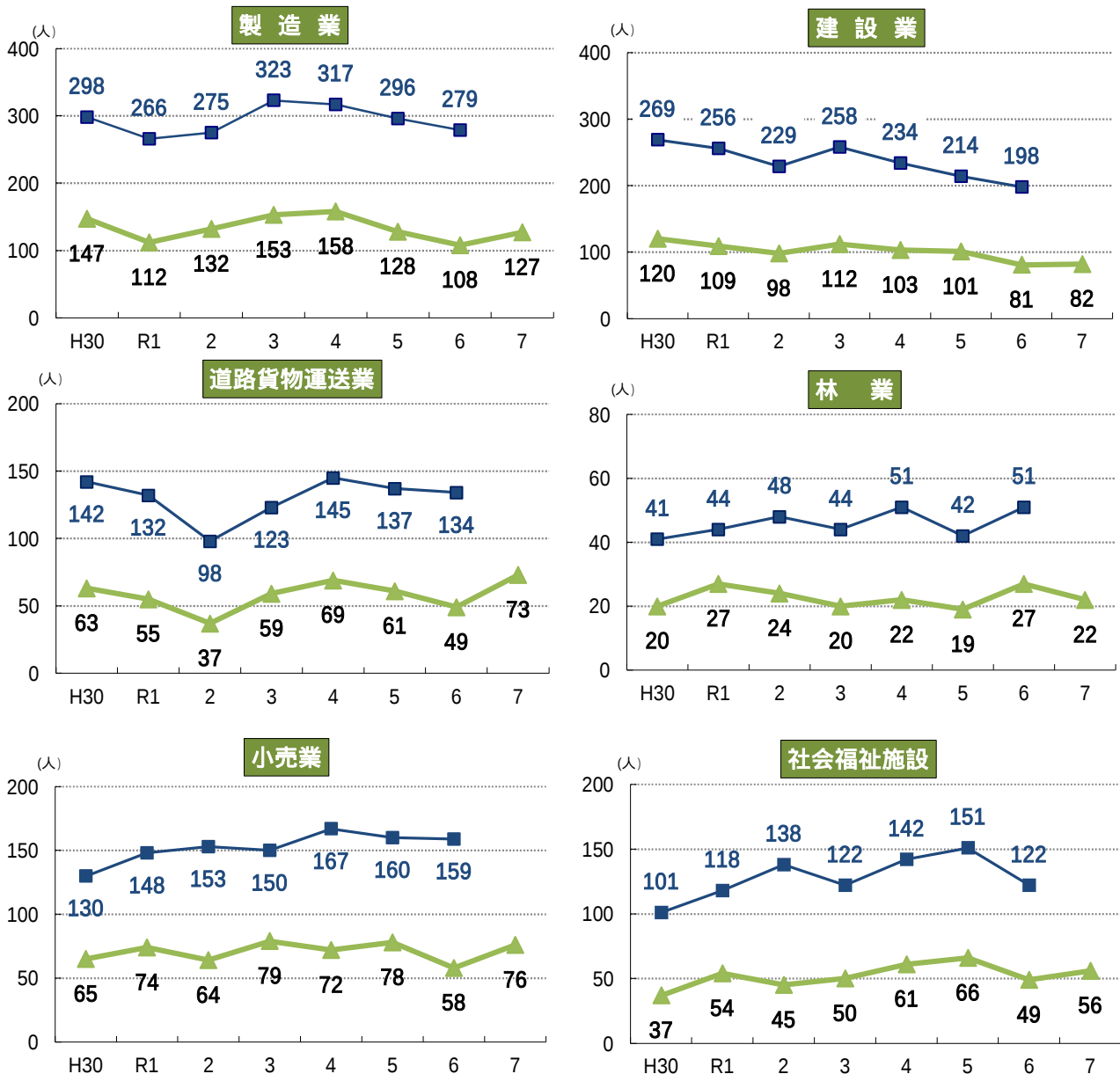


* 令和6年は令和6年6月末の速報値、令和7年は令和7年6月末の速報値
○内は死亡者数(内数)です。

【グラフ3】災害発生状況(確定値及び6月末速報値)の推移



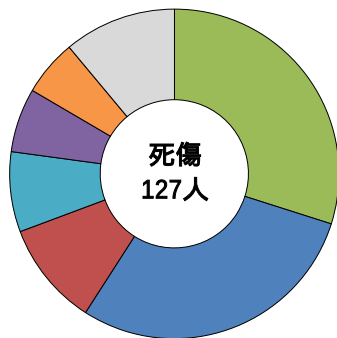
【グラフ4】主要業種の災害発生状況の推移(確定値、6月末速報値)



*いずれの数値とも新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を除いています。

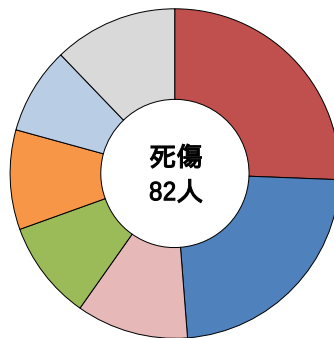
【グラフ5】主要業種の事故の型別発生状況（6月末速報値）

製造業



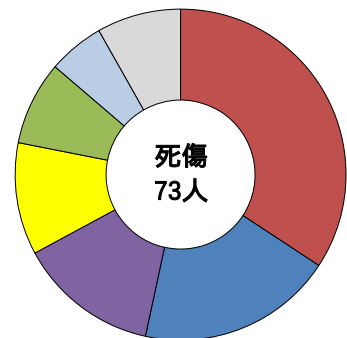
はさまれ・巻き込まれ	38人	29.9%
転倒	37人	29.1%
墜落・転落	13人	10.2%
激突	10人	7.9%
動作の反動・無理な動作	8人	6.3%
切れ・こすれ	7人	5.5%
上記以外	14人	11.0%

建設業



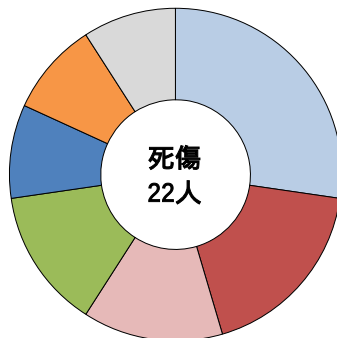
墜落・転落	21人	25.6%
転倒	19人	23.2%
飛来・落下	9人	11.0%
はさまれ・巻き込まれ	8人	9.8%
切れ・こすれ	8人	9.8%
激突され	7人	8.5%
上記以外	10人	12.2%

道路貨物運送業



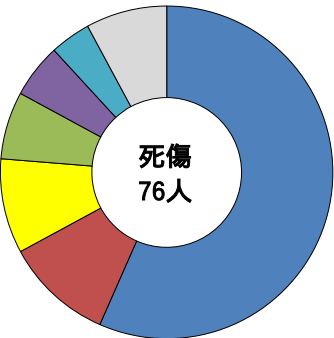
墜落・転落	25人	34.2%
転倒	14人	19.2%
動作の反動・無理な動作	10人	13.7%
交通事故（道路）	8人	11.0%
はさまれ・巻き込まれ	6人	8.2%
激突され	4人	5.5%
上記以外	6人	8.2%

林業



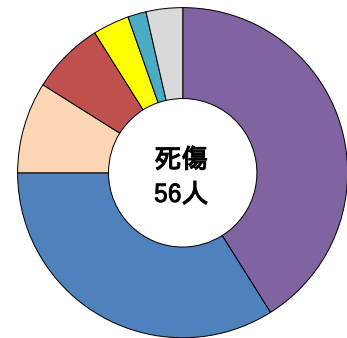
激突され	6人	27.3%
墜落・転落	4人	18.2%
飛来・落下	3人	13.6%
はさまれ・巻き込まれ	3人	13.6%
転倒	2人	9.1%
切れ・こすれ	2人	9.1%
上記以外	2人	9.1%

小売業



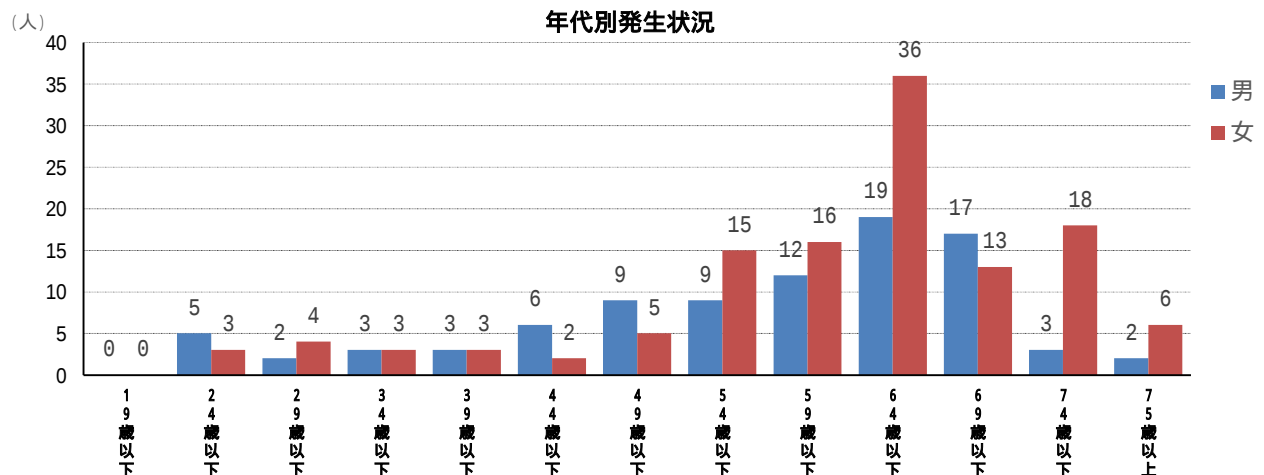
転倒	43人	56.6%
墜落・転落	8人	10.5%
交通事故（道路）	7人	9.2%
はさまれ・巻き込まれ	5人	6.6%
動作の反動・無理な動作	4人	5.3%
激突	3人	3.9%
上記以外	6人	7.9%

社会福祉施設



動作の反動・無理な動作	23人	41.1%
転倒	19人	33.9%
その他	5人	8.9%
墜落・転落	4人	7.1%
交通事故（道路）	2人	3.6%
激突	1人	1.8%
上記以外	2人	3.6%

【グラフ6】全業種の年代別転倒災害発生状況（6月末速報値）



【参考1】

令和7年1月～6月

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔月別発生状況〕

岩手労働局

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期 増減数 増減率		月 別 発 生 状 況											
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製 造 業	食料品	8 (2)	16 (5)	-8	-50.0%	2	2 (1)	2 (1)	2								
	水産食料品																
	上記以外の食料品	35 (12)	23 (9)	12	52.2%	7 (3)	6 (1)	2	11 (4)	7 (2)	2 (2)						
	繊維・衣服その他繊維製品	3	3 (1)	0	0.0%		1										
	木材・木製品、家具・装飾品	14 (1)	9 (1)	5	55.6%	3 (1)	3	2	1	2	3						
	パルプ・紙、印刷・製本	4	4	0	0.0%			1	2	1							
	化学工業	10	6	4	66.7%	2	1	2	2	3							
	窯業土石	3 (1)	13	-10	-76.9%				1 (1)	2							
	鉄鋼業、非鉄金属	5 (2)		5			3 (1)										
	金属製品	11 (4)	10 (2)	1	10.0%	4 (2)	3 (2)	1	1	1	1						
	一般機械器具	12 (6)	8 (1)	4	50.0%	3 (2)	4 (3)		2	2 (1)	1						
	電気機械器具	4 (2)	5 (3)	-1	-20.0%		1	1 (1)	2 (1)								
	輸送用機械製造	5 (1)	3 (1)	2	66.7%		1 (1)	1	2	1							
	電気・ガス	2 (2)	1	1	100.0%	1 (1)	1 (1)										
建 設 業	その他の製造	11 (4)	7 (3)	4	57.1%	1 (1)	3 (2)		4 (1)	2	1						
	小 計	127 (37)	108 (26)	19	17.6%	25 (11)	29 (12)	12 (2)	32 (7)	21 (3)	8 (2)						
	土木工事	27 (5)	28 (2)	-1	-3.6%	9 (2)	6 (1)	6 (1)	4 (1)	1	1						
	鉄骨・鉄筋家屋	6 (4)	5	1	20.0%	1 (1)	1 (1)	2		2 (2)							
	木造家屋	27 (7)	14 (2)	13	92.9%	3 (1)	4 (2)	4	6 (2)	8 (1)	2 (1)						
	工事	10	15 (3)	-5	-33.3%	3	1	1	1	4							
	その他の建設	12 (3)	19 (1)	-7	-36.8%	1	2 (2)	3	3	2	1 (1)						
	小 計	82 (19)	81 (8)	1	1.2%	17 (4)	14 (6)	16 (1)	14 (3)	17 (3)	4 (2)						
	道路・河川・港湾・空港・その他の交通・運輸	73 (14)	49 (12)	24	48.0%	13 (2)	27 (7)	4	12 (3)	13 (1)	4 (1)						
	その他の運輸・交通	9 (5)	7 (3)	2	28.6%	5 (4)	1 (1)	1	1	1							
	貨物取扱		2	-2													
	農業	11 (2)	5 (2)	6	120.0%	1	3 (1)		2	2 (1)	3						
	林業	22 (2)	27 (4)	-5	-18.5%	5 (1)	2	7 (1)		5	3						
第 三 次 産 業	畜産業	16 (2)	28 (3)	-12	-42.9%	2	4 (1)	4 (1)	2	3	1						
	水産業	5 (1)	4	1	25.0%				1 (1)	2							
	小売業	76 (43)	58 (32)	18	31.0%	17 (10)	26 (18)	7 (2)	13 (7)	9 (6)	4						
	その他の商業	16 (6)	18 (5)	-2	-11.1%	6 (4)	5 (2)	2		1	2						
	運輸業	8 (4)	4	4	100.0%	3 (2)	2	1 (1)	1	1 (1)							
	社会福祉施設	56 (19)	49 (23)	7	14.3%	14 (4)	14 (6)	7 (2)	11 (3)	8 (3)	2 (1)						
	その他の保健衛生業	15 (7)	19 (10)	-4	-21.1%	3 (2)	6 (3)		3 (1)	1	2 (1)						
	旅館業	14 (9)	7 (5)	7	100.0%	6 (5)	3 (2)	2 (1)	3 (1)								
	飲食店	13 (6)	11	2	18.2%	5 (4)	1	2	2	2 (2)	1						
	その他の娯楽・サービス業	5 (2)	2 (1)	3	150.0%	2 (2)	1	1	1								
	ビルメンテナンス業	23 (19)	18 (13)	5	27.8%	11 (10)	3 (2)	2 (2)	2 (1)	4 (3)	1 (1)						
	その他の地上部以外の全ての業種	51 (17)	40 (14)	11	27.5%	9 (6)	15 (6)	12 (3)	9 (1)	4	2 (1)						
	合 計	623 (214)	540 (182)	83	15.4%	146 (71)	156 (67)	80 (16)	109 (28)	94 (23)	38 (9)						

（注） 当年累計は令和7年6月末の速報値、前年同期は令和6年6月末の速報値です。
○内は死亡者数（内数）です。 （ ）内は転倒災害者数（内数）です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考2】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔年齢別発生状況〕

令和7年1月～6月

岩手労働局

業 種		当年累計	年 齢 別 発 生 状 況													
			19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
製 造 業	食料品	水産食料品	8 (2)						1	2	2 (1)	2	1 (1)			
		上記以外の食料品	35 (12)	1	3 (1)		3	2	2	5 (1)	4 (1)	3 (1)	8 (5)	2 (1)	1 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品															
		木材・木製品、家具・装備品	14 (1)		2				1	3	3	3				1 (1)
	化学工業					3	1		1		2					
		窯業・土石	3 (1)		2 (1)							1				
	鉄鋼業、非鉄金属					1						1 (1)		1		
		金属製品	11 (4)				2	1	1	1 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)			
	一般機械器具		1 (1)													
		電気機械器具	4 (2)			2 (1)			2	1 (1)	4 (2)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	輸送用機械製造								1			1				
		電気・ガス	5 (1)	1			1			2 (1)		1	1 (1)			
	その他の製造		2 (2)				1 (1)					1				
			11 (4)				4 (2)	1	1	2		3 (2)				
小 計		127 (37)	1	7 (2)	4 (1)	3 (1)	15 (3)	6	14 (1)	20 (6)	15 (4)	21 (7)	14 (8)	5 (2)	2 (2)	
		1									1					
建 設 業	土木工事															
			27 (5)		1 (1)		1	2 (1)	5 (1)	5 (1)		1	7	1	2	
	鉄骨・鉄筋家屋		6 (4)					1	1 (1)		2 (2)	1			1 (1)	
		建築工事	27 (7)		1		2	7 (3)	3 (2)	2		3	2 (1)	5 (1)	1	
	その他の建築工事															
			10		1		2	2	1	2	1			1		
	その他の建設		12 (3)													
			82 (19)	1	3 (1)	1	2	1 (1)	2	2 (1)	1	2 (1)	2 (1)	9 (1)	7 (1)	4 (1)
	小 計		73 (14)		4 (1)	4	1	6	9 (3)	4 (2)	9 (1)	12 (3)	17 (3)	5	2 (1)	
			9 (5)	1				1	1 (1)		2 (1)		3 (2)	1 (1)		
運 送 業	道路貨物運送業															
		その他の運輸交通業														
	貨物取扱															
	農林業															
			11 (2)		1 (1)	1		1		1 (1)		2	2	1	2	
	林業		22 (2)		1		1		1	3		5 (1)	1	4		
	畜産水産業		16 (2)				1	1	3	2	3	1	2 (1)	3 (1)		
			5 (1)				1		1		1	2 (1)	2 (1)			
商業	小売業	76 (43)		3 (1)	5 (2)	4 (2)	4	1	5 (2)	10 (6)	15 (10)	12 (11)	9 (5)	6 (2)	2 (2)	
	その他の商業	16 (6)	1		2 (1)		2	1	2	4 (2)	1	3 (3)				
通 信 業	郵便業															
			8 (4)					1	2 (1)	1	2 (1)	2 (1)				
	保健衛生業		56 (19)		1		3	6	1	5 (3)	11 (4)	11 (5)	8 (2)	6 (4)		
			15 (7)		2 (1)	1 (1)	3	1			1 (1)	3 (2)	3 (2)	1		
	接客娯楽業	旅館業	14 (9)			1			1 (1)	1	3 (1)	5 (5)	3 (2)			
		飲食店	13 (6)	1			1		1	1	1	4 (4)		2 (2)		
	その他	その他の接客娯楽業	5 (2)		2						1 (1)	1 (1)			1	
		ビルメンテナンス業	23 (19)			1 (1)					1 (1)	1				
	その他	その他(上記以外の全ての業種)	51 (17)		2 (1)	4	1 (1)	3 (2)	3 (1)	4 (1)	6 (2)	6	10 (4)	5 (3)	7 (2)	5 (3)
		合 計	623 (214)	5	23 (8)	28 (6)	23 (6)	43 (6)	46 (8)	56 (14)	76 (24)	78 (28)	111 (55)	70 (30)	48 (21)	16 (8)

（注） 当年累計は令和7年6月末の速報値です。
○内は死亡者数（内数）です。（ ）内は転倒災害者数（内数）です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】

令和7年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和7年1月～6月

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	13	37	10	4	1	4	38	7			2				1		2		8			127
建設業	21	19	2	9	3	7	8	8			1						3		1			82
道路貨物運送業	25	14	3	1	1	4	6	1									8		10			73
林業	4	2		3		6	3	2											2			22
小売業	8	43	3	1		3	5	2									7		4			76
社会福祉施設	4	19	1				1	1									2		23	5		56
全産業	102	214	33	19	8	30	71	33			6				1		34		64	8		623
	16.4%	34.3%	5.3%	3.0%	1.3%	4.8%	11.4%	5.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	5.5%	0.0%	10.3%	1.3%	0.0%	100.0%

令和6年1月～6月

製造業	10	26	4	4	4	9	26	8	1		2						1		13			108
建設業	31	8	6	5	1	7	9	4									6		4			81
道路貨物運送業	11	12	7	1	3	3	5				1						2		4			49
林業	2	4	1	3	1	7	3	4									1		1			27
小売業	3	32	5	1		1	2	3			2						4		5			58
社会福祉施設	2	23	3			1											1		19			49
全産業	76	162	42	18	11	40	59	30	1		12	1				1	27		60			540
	14.1%	30.0%	7.8%	3.3%	2.0%	7.4%	10.9%	5.6%	0.2%	0.0%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	5.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%

< 差分 >

製造業	3	11	6	0	-3	-5	12	-1	-1		0				1		-1		-5			19
建設業	-10	11	-4	4	2	0	-1	4			1						-3		-3			1
道路貨物運送業	14	2	-4	0	-2	1	1	1			-1						6		6			24
林業	2	-2	-1	0	-1	-1	0	-2									-1		1			-5
小売業	5	11	-2	0		2	3	-1			-2						3		-1			18
社会福祉施設	2	-4	-2			-1	1	1									1		4	5		7
全産業	26	52	-9	1	-3	-10	12	3	-1		-6	-1			1		7		4	8		83

(注) 令和7年は令和7年6月末の速報値、令和6年は令和6年6月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

